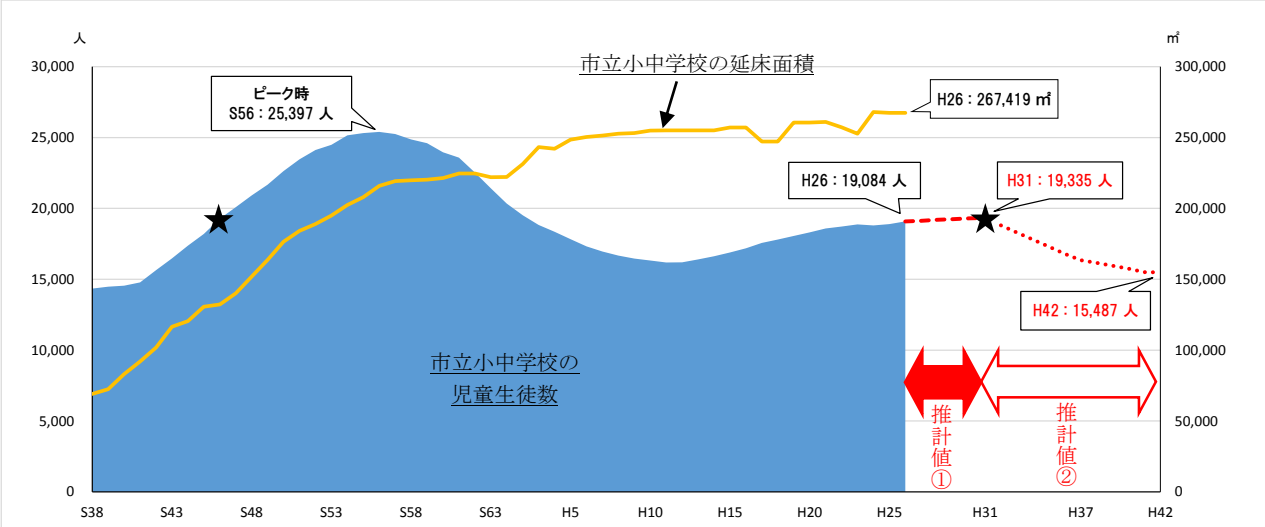
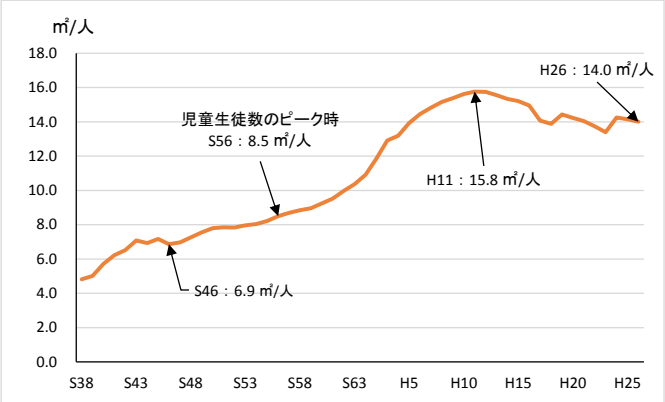
市立小中学校の児童生徒数と学校規模の関係性

※　グラフ中の児童生徒数の推計値は、①と②で算出方法が異なる。
　①は、現在の未就学児数やこれまでの実績増減数などを基に算出したもの（平成２６年度教育人口等推計報告書より）で、②は、市の人口推計における年少人口（０歳～１５歳）の割合を基に、建築施設課で推計したもの。

１　市立小中学校の児童生徒数と延床面積の関係性

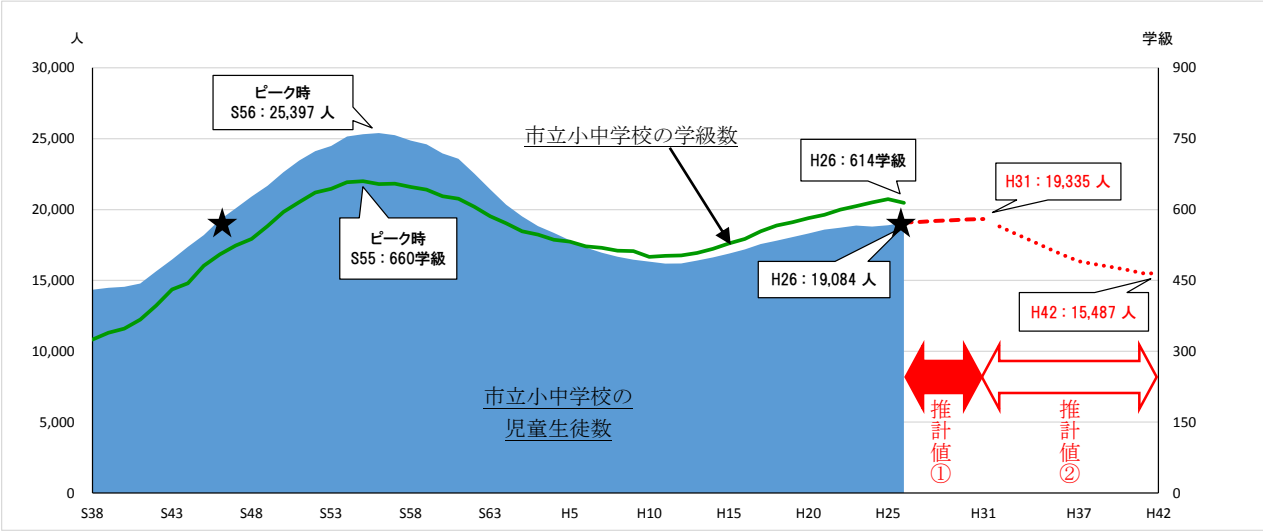


（参考）児童生徒１人当たりの延床面積



・昭和４０年代～５０年代の急速な人口増加に併せ、学校施設が整備されていたときは、児童生徒数と延床面積は共に伸びていたが、それ以降は児童生徒数の増減に関わらず、延床面積は横ばいとなっている。
・平成２６年度の児童生徒数は、昭和４６年度と同じ水準（グラフ中の★印）だが、延床面積は当時の約２倍となっている。
**　また、児童生徒数がピーク時の昭和５６年度に比べても、延床面積は約２０％増加している**

２　市立小中学校の児童生徒数と学級数の関係性



・学級数の増減は、延床面積の増減に比べ、児童生徒数に合わせた動きをみせている
・増減に合わせた推移平成２６年度の児童生徒数は、昭和４６年度と同じ水準（グラフ中の★印）で、学級数は当時の約１.２倍となっている。
また、児童生徒数がピーク時の昭和５６年度に比べても、学級数は約７％の減少にとどまっている。

（まとめ）

児童生徒数の変化と学校の延床面積や学級数の変化は、必ずしも連動しないことが明らかであり、その要因は、学校数の増加、机や椅子の大型化に伴う教室の拡大、少人数学級の実施など、様々なものが考えられる。このような状況を踏まえると、単に児童生徒数だけで将来の学校規模を想定することは困難であり、長期的な児童生徒数の見込みや今後の教育環境の変化、必要面積の精査、将来の学校数なども含め、総合的な検討を要することから、本協議会では学校の規模については検討の対象から外している。本協議会では、公共施設マネジメントの観点から、学校の規模ではなく、長期的な学校施設の活用といった点で、余裕スペースが生じた際に転用しやすい学校の造りや、複合化することによる機能向上などを検討内容として設定している。